

## 過剰生産能力削減の現状とポイント ～失業者、金融リスクの対応が不可欠

中国投資銀行部  
中国調査室

### メインピックス..... 2

過剰生産能力削減の現状とポイント～失業者、金融リスクの対応が不可欠..... 2

- 習近平国家主席は2015年11月10日の中央財經指導グループ会議で「供給側改革」の方針を打ち出し、過剰生産能力の解消を最重要任務の1つとした。その後の中央經濟工作會議においても、過剰生産能力の解消は2016年の最重要改革項目として位置付けられ、また実施する際は企業間の合併・買収を多く用い、なるべく倒産を避け、失業者の生活保障、再就職などを適切に対応するよう求めた。
- 市場では、過剰生産能力の削減が雇用、地方財政などに影響を与えるとの懸念もあるが、全体的に見て、その影響は小さいものであり、銀行不良債権の増加もコントロール可能な範囲にあるとの見方が多い。当局としては、環境基準など行政手段で過剰生産能力を淘汰するとともに、財政支援、企業債務整理方案の制定などで、金融リスクの防止、失業の削減に取り組めば、過剰生産能力の削減はよりスムーズに進むと思われる。
- 經濟發展が遅れた一部地域では、新興産業がまだ經濟を牽引するほどには成長しておらず、投資を引寄せることによって經濟成長を後押しするという伝統的な考え方は依然として根強い。こういった地域に対し、過剰生産能力の削減など供給側改革を推進するとともに、引き続き総需要の引き上げに取組み、需給の両面から經濟發展を促進していく必要があると思われる。

### 稲垣清の經濟・産業情報 ..... 9

31 地方の書記・省長人事と2015年經濟実績..... 9

- 31省・市・区の書記は概ね2012年の党大會後に就任しているが、この間、失脚したのは河北省書記の周本順(1953年生)1人である。しかし、省長では、福建の蘇樹林(1962年生、中央委員)と四川の魏宏(1954年生、黨員)の2人がいずれも、「周永康」(元政治局常務委員、無期懲役判決確定)との関連で失脚した。
- 地方書記は北京、上海、重慶、広東、新疆書記が党内地位において、政治局員のポストに就く習わしであるが、その他の地方は基本的に中央委員である。このうち、北京市の郭金龍(1947年生)は、次期党大會で引退する見通しであるが、その他の3地方書記は、政治局員として留任できる年齢である。

### BTMUの中国調査レポート(2016年1～2月) ..... 11

# メインピックス

## 過剰生産能力削減の現状とポイント～失業者、金融リスクの対応が不可欠

習近平国家主席は2015年11月10日の中央財經指導グループ会議で「供給側改革」の方針を打出し、過剰生産能力の解消を最重要任務の1つとした。その後、同年12月に行われた中央經濟工作會議においても、過剰生産能力の解消は2016年の最重要改革項目として位置付けられるとともに、実施の際は可能な限り企業倒産といった状況を避け、失業者の生活保障、再就職などを適切に対応するよう求めた。

### I. 過剰生産削減の現状

#### ➤ 生産能力過剰の現状

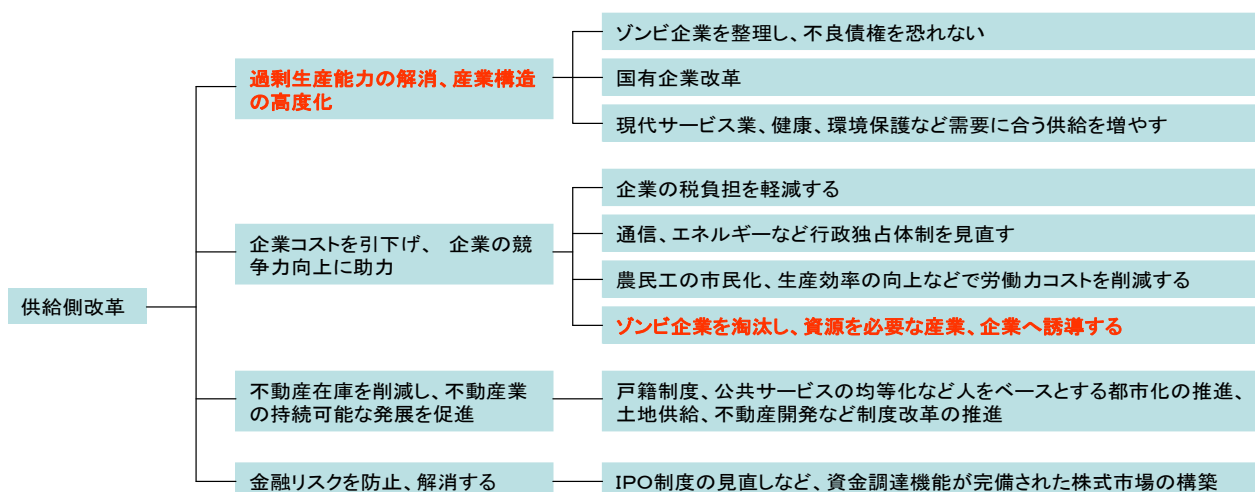
中国の生産能力過剰は産業の周期的要因によるものもあり、中国特有の經濟構造による問題もある。特に、2008年の金融危機に対応するために当局が打出した一連の刺激策は生産能力過剰が起こるきっかけになったと見られている。それ以降、中国国内外の状況が大きく変化し、制度、人口、資本といった今まで中国經濟を支えてきた要因が弱まり、需要の低下に伴い生産能力過剰という状況はますます深刻となっている。

過剰生産能力を削減するには供給の抑制と需要の拡大という両サイドから対策を打つ方法がある。90年代後半における過剰生産能力削減の際には、朱鎔基総理が強硬に供給抑制策を推進するとともに、WTO加入の恩恵、不動産産業の急成長といった需要拡大の要因もあったことから、中国經濟は過剰生産能力の解消に成功し、その後の高度成長につながったと見られる。しかし、現段階の需要状況は当時と大きく異なる。

まず、世界經濟の先行きは不透明であり、外需が回復する見込みがないほか、安価な労働力に頼る低コストの貿易優位性もなくなっている。それに近年、TPP、TTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ)といった地域貿易協定交渉が進んでいることも考慮すると、輸出により過剰生産能力を解決することは当面期待できそうもない。不動産においては、過去十年間の新規住宅着工面積は174億平方メートルであるのに対し、販売面積は117億平米にとどまり、需給の間に大きなギャップが生じている。昨年からの不動産市場において在庫の削減が各デベロッパーの主要課題となっているが、それを実現するには相当な時間がかかる見通しである。

その他、政府は「大衆起業、万衆創新(イノベーション)」を提唱しているが、その重点分野はハイテク製造業、現代サービス業などであり、これらの産業の成長は総需要を押し上げることに寄与するだろう。しかし、重工業、建築業といった伝統的産業の需要拡大にどれほどつながるかは不明である。以上のことから、目下、過剰生産能力を削減するには供給側から切り口を探していかなければならないと考える。

図表1 供給側改革と過剰生産能力の解消



出所：公開資料によりBTMU(China)中国調査室作成

具体的な生産能力過剰産業については、中国工業・情報化部が発表した「十三・五(第13次五カ年計画)期間における過剰生産能力の淘汰に関する通知」において、鉄精錬、スチール、コークス、合金鉄、銅精錬、鉛精錬、セメント、板ガラス、製紙、革製造、印刷、鉛電池、レアアースが過剰生産能力淘汰の重点分野とされている。そのうち、特に状況が深刻なのは鉄鋼、電解アルミ、板ガラス、セメント、コークス、銅精錬の6産業である。各産業における生産能力の利用比率に関する統計はないが、当室はWIND、関連の研究レポート、メディア報道などを基に以下のように整理した。

図表2 生産能力過剰産業の概要

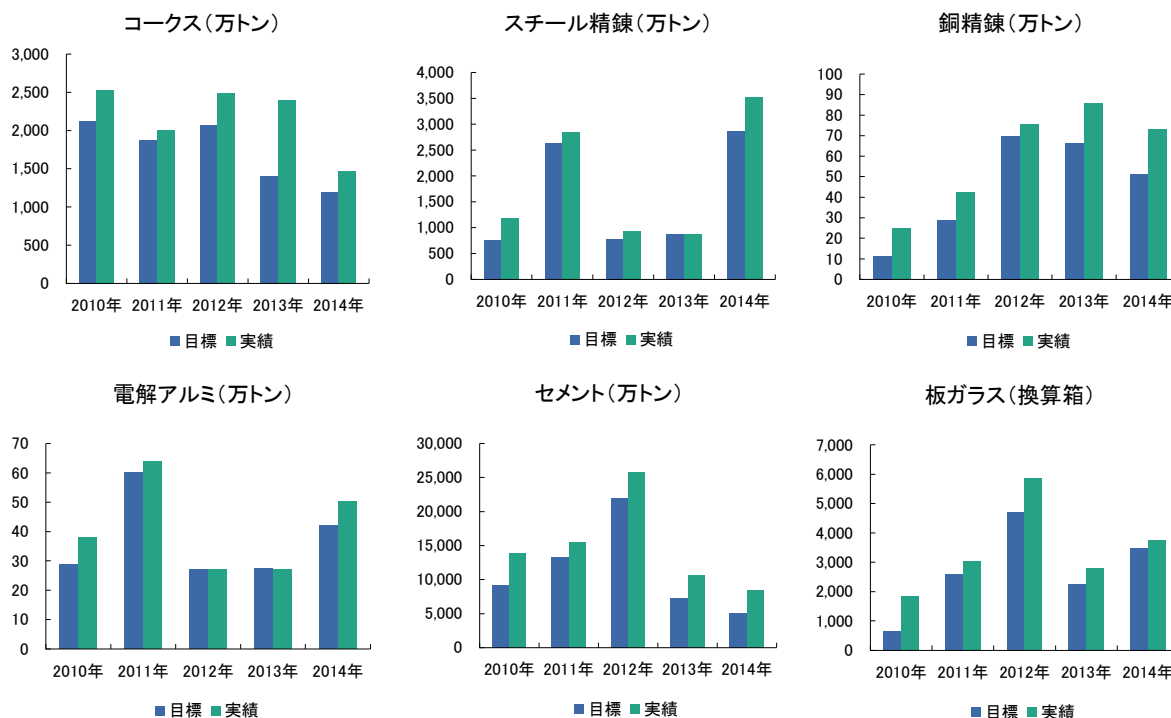
産業	価格	生産能力と設備稼働率	コメント
粗鋼	Myopicスチール価格は2011年8月のピークから60%下落し、国産鉄鉱石指数は70%下落した	粗鋼生産能力は12億トン弱に達しており、過剰生産能力は3.9億トン、設備稼働率は67%	価格が下落する中、中国鉄鋼産業の経営圧力は大きく、生産意欲が低下している。当局は常に鉄鋼産業を過剰生産能力削減の切り口としており、2016年の生産能力削減は大きく推進されると期待されている。
電解アルミ	LMEアルミ価格は2011年5月のピークから46%下落	電解アルミ生産能力は3,700万トン、過剰生産能力500万トン、設備稼働率は近年で85%前後へ若干上昇している	電解アルミの赤字企業は連年増えている状況。電解アルミのコストには電力が約半分を占めており、当局は電力価格のコントロールで過剰生産能力の削減に取り組む可能性があると思われる。
板ガラス	板ガラス価格は2013年10月から20%下落	板ガラスの生産能力は11億換算箱、過剰生産能力3.5億換算箱、設備稼働率は68%	不動産投資が伸び悩み板ガラス需要が低下している。企業は競争力の向上に取り組むとともに、業務の多様化などで持続可能な成長を図る必要があると思われる。
セメント	北京金隅グループの42.5級普通セメント価格は2011年8月より42%下落	セメント生産能力は18億トン前後、過剰生産能力は4.7億トン、設備稼働率は73%	セメント産業は赤字企業が多いが、民営企業の割合が高く、企業間の合併・買収は小幅ではあるが、着実に推進されている。
コークス	BOCEコークス価格は2011年2月より74%下落	コークス生産能力は6.6億トン、過剰生産能力は2.1億トン、設備稼働率は68%	十分に競争されている産業であり、利益を挙げることはまだ可能。そのため、各企業の生産能力削減意欲は弱く、政策による推進が不可欠と思われる。
銅精錬	上海先物取引所の銅価格は2011年2月より54%下落	生産能力は1,500万トン、過剰生産能力400万トン前後	銅価格が下落するなか、中国国内大手数社は生産削減に取り組んでいるが、中小企業の生産、および輸入の増加により相殺され、全体的な削減効果が薄い。

出所: WIND、華泰証券、メディア報道などによりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 直近の動き

2010年以降、中国工業・情報化部は毎年各産業の過剰生産能力削減目標を打ち出しており、実績をみると、いずれの産業も目標以上に生産能力を削減した(図表3)。総じて言えば、第12次五カ年計画期間(2011~2015年)において、過剰生産能力削減は着実に進められてきたと言える。

図表3 中国工業・情報化部の過剰生産能力削減目標と実績



出所: 中国工業・情報化部よりBTMU(China)中国調査室作成

今年は、供給側改革の関連政策が全面的に展開される見通しであり、そのうち過剰生産能力の解消については、漸進的に解消していくという方向性は明確にされているが、状況に応じ調整のペースを加速させたり、段階的に推進したりすることも考えられる。

対象企業は、国务院の説明によれば、①国家規定のエネルギー消費基準、環境保護基準、品質基準、安全基準などに符合しない企業、または②3年連続赤字で、かつ構造調整方針に合致しない企業を第1陣の対象企業にするとされている。具体的な方法に関して、中央工作会議は財政・税制上で支援し、不良資産の処置、失業者の再就職と生活支援のための特別基金を設置し、企業の合併・買収をサポートし、新規の生産能力の増加を厳格に抑える方針を示している。

産業別では、2016年1月22日、李克強総理は国务院常務会議では、法律と市場手段を用い、鉄鋼、石炭産業を切り口として過剰生産能力を解消していくとした上で、過剰生産能力解消は供給側構造改革の重要措置であり、産業の高度化、企業経営の健全化に積極的な意義があると強調した。

2014年以降、国内外の需要低迷を受け、鉄鋼、石炭価格は下落の一途をたどり、多くの関連企業が経営難に陥り、経済と雇用に影響する不安材料の1つになっている。李克強総理は2016年1月4日に山西省で行われた過剰生産能力削減工作座談会において、改革の深化、産業高度化といった方針に従い、「壮士断腕」(毒が全身に回らないように腕を切落とす)、背水の陣であるという決意をもって、過剰生産能力の削減に挑むと強調した。

政策方針の明確化により、2016年、鉄鋼と石炭業界における企業倒産、合併・買収が増える見通しであり、特に中・大型企業間の合併・買収に伴い、産業の集約度の上昇が見込まれる。なお、関係者によれば、中央・地方政府は鉄鋼、石炭産業の生産能力削減に、毎年2,000億元規模の補助金給付も検討しているという。

清華大学中国・世界経済研究所(人民日報日本語版の書き方です)の試算によれば、鉄鋼生産能力を2010年当時の7億トン前後の水準に引下げることができれば、価格は現在の約2倍程度になると見込まれる。価格がその程度まで上昇すれば、企業の投資意欲が上昇し、既存設備をよりグリーンな、燃費の良い設備へアップグレードすることも期待される。

図表4 【ご参考】2015年下半年以降の生産能力削減に関する動き

2015年7月	路安グループ、淮北鋳物グループ、龍煤グループ、陽煤グループなどの石炭企業は一部生産能力の削減を計画
2015年9月	攀之花鉄鋼グループは200万トンの生産能力削減、9000人の従業員をリストラ
2015年10月	六大レアアースグループは2016年の生産能力を10～15%削減すると発表、中国工業・情報化部は違法レアアース採掘を厳格に取り締まると発表
2015年11月	主要亜鉛精錬企業10社は2016年の亜鉛生産量を50万トン削減すると発表
2015年11月	主要ニッケル企業は2015年12月に1万5,000トンを削減、2016年に20%以上の生産能力削減を発表
2015年12月	江西銅業、銅菱非鉄金属、雲南銅業など主要銅生産企業10社は、2016年の銅生産量を35万トン削減と発表
2015年12月	14社の電解アルミ企業は2015年に、491万トン、約14%の生産能力を削減することに成功した。2016年、一時生産中止した生産ラインを再開しないこと、新規生産ラインを一年以内に稼動しないことを発表した

出所: 公開資料によりBTMU(China)中国調査室作成

#### ➤ 過剰生産能力解消の影響

市場では、過剰生産能力の削減が雇用、地方財政などに影響を与えるとの懸念もあるが、全体的に見て、その影響は小さいものであり、銀行不良債権の増加もコントロール可能な範囲にあるとの見方が多い。当局としては、財政支援、企業債務整理方案の制定など金融リスクの防止、失業の削減に取り組むことができれば、過剰生産能力の削減はよりスムーズに進むと思われる。以下では、今年の実産能力解消の重点分野である鉄鋼、石炭を例にその影響を見てみよう。

まず、鉄鋼産業については、2016年1月の国务院常務会議において、今後数年間で、粗鋼生産能力を1億



～1億5,000万トン削減する目標を打ち出している。目下の粗鋼生産能力が12億トンとすれば、削減する生産能力が全体の8～12%に相当する。国家統計局によれば、2014年末時点の鉄金属採掘、鉄金属精錬・圧延の2産業の従業員数は361万2,000人である。仮に生産能力削減がこの2産業に生産能力の削減と同じ割合の失業者をもたらすとすれば、鉄鋼産業の生産能力削減により、29～43万人前後の失業者が発生する。

石炭産業については、国務院は今後3年間、全体生産能力の約13%にあたる7億トンの生産能力を削減する目標を打ち出している。国家統計局によれば、2015年11月末時点、石炭産業の従業員は441万人であり、鉄鋼と同じく、削減した生産能力と同じ割合の従業員が失業するとすれば、石炭産業の過剰生産能力削減により、約60万人前後の失業者が発生する。

この計算から、鉄鋼、石炭の2産業において、今後2～3年間、過剰生産能力の削減による失業者は100万人前後となり、失業率を0.2%弱押し上げることとなるが、その影響は1990年代後半の生産能力削減の影響に大きく及ばない。それに対し2014年末時点の第三次産業の従業員数は前年比5.8%増の3億1,000万人であり、この伸びがしばらく維持されるとすれば、第三次産業は毎年2,000人以上の新規雇用を創出することができる。そのため、経験、能力といった要因を考慮しなければ、第三次産業が過剰生産能力産業からの失業者を吸収することはさほど困難ではないと見られる。

生産能力過剰産業の税金、不良債権のデータはないが、税収については、ゾンビ企業の淘汰により、ある程度の税収減が見込まれる一方、地方政府はゾンビ企業の存続を維持するために毎年巨額の補助金を給付しており、その分の補助金が削減できることを考えると、過剰生産能力の解消による税収への影響は限定的であると思われる。

同様に過剰生産能力の削減による不良債権の増加も想定されるが、2014年の商業銀行純利益は2兆円を超えており、不良債権カバー率も200%前後の高水準を維持しているため、システミック・リスク(日銀の表記です)をもたらす可能性は少ないと思われる。

## II. 過剰生産能力の削減実施にあたってのポイント

### ➤ 政府が直接・間接的な補助で企業の生産能力削減を促進

過剰生産能力の削減において、意欲の欠如、資金力不足など企業だけによる推進は困難である。また、生産能力削減は企業自身の問題だけでなく、経済構造調整にかかわる問題であることを考えると、政府は特別基金の設立、財政補助といった方式で、生産能力の削減に取り組む企業に補助することは有効であると思われる。

政府支援には二つの方法があり、一つ目は、政府と企業が今後の需要を予測し、政府が過剰(になると予想される)生産能力を直接買収し、そのまま償却することである。この方法を実施するには、当局がどの企業・設備を買収するか、どれほどの資金が必要となるか、買収後いかに償却するかといった問題を事前に把握する必要がある。

二つ目は政府が間接的に企業を補助することである。具体的には、①財政補助。政府は過剰生産能力削減に対し補助金、遅れた生産能力のアップグレードに奨励金をそれぞれ給付する、②金融支援。政府は生産能力を積極的に削減する企業に対し、金融サービスの提供、設備購入資金返済期間の延長といった奨励政策を実施する、③税制上の支援。積極的に生産能力を削減する企業に対し、税率の優遇、課税額から設備損失資金の控除などで企業の税負担を減らす、といったことが挙げられる。

### ➤ 失業問題に適切に対応し、失業による掣肘を減らすこと

過剰生産能力を削減するには失業が避けられないが、当局が適切に対応すれば、失業者の再就職などにより、影響を最小限にとどめることができる。世界的には、政府が失業補助と失業保険金などで失業者に資金的な支援を行い、失業期間における正常な生活を維持させたまま、失業者の職能訓練を行うことで、再就職を促進するといった対応手段は良く見られる。

## ➤ 銀行不良債権の処理

失業リスクのほかに、過剰生産能力の削減において、最も大きいリスクは金融リスクである。特に中国の場合、生産能力が過剰な産業、企業は銀行貸出への依存度が高いほか、銀行側からみても銀行貸出に占める伝統的な産業の割合は大きく、そのうち生産能力過剰産業も多く含まれている。そのため、こういった金融リスクを適切に処理しなければ、過剰生産能力の削減はスムーズに進むこともないと見られている。

金融リスク削減のためには、中国の90年代後半における不良債権処理が参考になると思われる。①1997～2000年の間、四大国有銀行は計1,700億元の不良債権を償却したほか、優良企業に合併された企業の貸出未払い金利を不良債権として切り落とし、企業再編に適した外部環境を創出していた、②資産管理公司(AMC)を設立し不良債権を切り離す。アジア金融危機後、中国政府は四大金融資産管理公司を設立し、四大国有銀行の不良債権を専門的に処理することとなった。四大資産管理公司は1999年、2003～2005年の2回にわたり、2兆5,800億元の政策性債務と不良債権を銀行から切り離し、銀行資産の健全化、貸出意欲の向上に寄与した。③銀行資本金を補充する。例えば、1990年代後半に人民銀行は相次いで預金準備率を引き下げ、1998年には預金準備率を13%から8%へと引き下げたほか、四大銀行の預金準備率引き下げによりもたらされた流動性により、財政部は2,700億元の特別国債を購入し、この資金を四大銀行への資本金追加に充当し、四大銀行の自己資本充足率は5.86%から8%に上昇した。

現在、中国国内の各銀行は不良債権の償却を加速しており、不良債権の償却には充足された不良債権準備金が必要となってくる。目下のところ、銀行全体の不良債権カバー率は低下しているが、依然として200%前後の高水準を維持しており、不良債権を償却する余地は十分にある。さらに、四大資産管理公司は引き続きその役割を果たすとともに、地域性銀行の不良債権処理は地方事情に詳しい地方の金融資産管理公司によって行われる動きもでてきている。2014年7月から第一陣のパイロット地域として、浙江省、安徽省、広東省、上海市が地方金融資産管理公司の設立を許可された後、第二陣と第三陣の計9都市がパイロット都市として選出された。今後、地方AMCを拡大するとともに、省レベルにとどまらず、県、市レベルまで拡大すれば、その地域の特徴に合わせたより適切な対応もできるとと思われる。その他、地方政府が特別債券を発行し金融資産管理公司に増資し、不良債権の対応能力を強化していくことも可能である。

## ➤ 企業の合併・買収を推進し、産業集約度を向上する

中央経済工作会議では、過剰生産能力の解消に企業間の合併・買収を推奨する方針が示された。会社を倒産させるには社会的コストが高いのに対し、企業間の合併・買収は①失業者の急増を抑制し、社会の安定を保つことができるとともに、②産業的に見て、産業集中度の向上は秩序ある競争の推進と重複投資を低減させる(これは新規生産能力の抑制にもなる)ほか、政府の生産能力削減に関する政策がより有効に伝達することにもつながると見られる。

## ➤ 設備登録制度を構築し、生産能力モニタリングシステムを構築

過剰生産能力を削減するには、まずどの産業のどのような企業にどれほどの生産能力が過剰となっているかを把握しておかなければならず、これを実現するには企業設備登録制度を構築し、生産能力のモニタリングが不可欠である。設備登録制度の実施により、企業生産能力の稼動状況を把握することができ、当局はそれに基づき需給の状況を判断し、より有効な政策を制定することが可能となる。

国務院は2013年4月、「国務院の過剰生産能力削減に関する指導意見」を発表し、その中で、5年間で生産能力過剰産業の観測システムを構築するよう求めたが、目下のところ、各部門間の協力が欠けており、データの質も頻度も望ましいものではなく、過剰生産能力の判断には支障が生じている現状である。

## ➤ 技術、環境保護、エネルギー消費などの基準を引上げ、合格しない企業を厳格に取り締まる

ゾンビ企業を淘汰するには明確かつ厳格な基準を設置しなければならない。生産能力が過剰な産業に対し、関連基準を厳格にすることで、規模が小さい企業の参入を禁止し新規生産能力の更なる拡大を避けるとともに、これらの基準に基づき効率の悪い企業に対する取締りも可能となる。

中国では今までにいくつかの試みがある。例えば、2013年7月に発表された「アルミ産業規範条件」は企業の

規模、製品品質、エネルギー消費、環境保護といった面で参入基準を設け、アルミ産業の構造調整を図っている。具体的には、輸入アルミで酸化アルミを生産する企業の年間生産能力は80万トン以上、高純度窒化アルミ粉末で酸化アルミを生産する企業の年間生産能力は50万トン以上などの参入基準が設けられている。

十三・五期間においては、「緑色(環境にやさしい)発展」を1つの重要課題として挙げられており、これを契機に今後、環境保護基準の引き上げなどで、関連基準をクリアできない企業の淘汰が強化されていくと見込まれている。

#### ➤ 新規生産能力の増加には遅れた生産能力の淘汰を条件付け

市場競争の激化を背景に、企業としては古い設備を淘汰し、より効率的で燃費の良い設備に更新する意向は十分あると思われる。ただその一方で、あまりにも急速な生産能力削減は企業に大きな衝撃を与え、企業の耐えられる範囲を超えてしまえば、倒産に追い込まれる可能性もある。そのため、生産能力削減の際、企業への過剰な衝撃を和らげ、設備更新により生産効率アップを図りながら、過剰生産能力削減を漸進的に進めていくことも大事であると思われる。

中国では、2014年7月より鉄鋼、電解アルミ、セメント、板ガラスといった産業に対し、生産能力置換方案が打出されている。方案では、京津冀地域、長江デルタ、珠江デルタといった生産能力過剰地域では、新規に生産能力を増やすには、その1.25倍の遅れた生産能力の削減、その他の地域では同規模の生産能力削減が義務付けられている。

#### ➤ 破産システムを改善し、撤退制度を健全化する

企業の倒産、自主的な撤退など市場メカニズムが自主的に働き、企業を淘汰していくことは過剰生産能力を削減する重要な手段である。完備された市場撤退システムは部門間での資源流動をスムーズにし、資源の有効配分に不可欠である。市場退出制度を改善するには、企業破産手続きの簡素化、破産コストの低減、資本撤退ルート of 規範化などに取り組む必要があると思われる。

また中国の実情から見てみると、企業の合併・買収、または破産の際に訴訟となることが多発している。訴訟は企業が債務を整理する重要な手段であるが、しかし目下、中国では、金銭に関する民事訴訟を取り扱う裁判所の数が不足しており、訴訟にかかる時間が長く、訴訟結果に対しても異議を持たれるなど多くの課題を抱えている。そのため、裁判所の普及、効率アップなど金銭に関する民事訴訟システムを改善する必要もあると思われる。

#### ➤ 政府が補助するという予想を打破する

多くのゾンビ企業が市場から撤退しないのは、政府が最後に必ず援助してくれるという考え方をもっているからである。それに対し、政府は典型例を選定し、市場の予想を一転させることも考えられる。先進国の例では、1998年の韓国の大宇グループの破綻、米国においては2002年7月のワールドコム、2009年のリーマンブラザーズといったいずれも業界大手であるにもかかわらず、政府が補助しなかったことはその一例といえる。

#### ➤ 地方政府の評価制度を見直し、暗黙の保障を破る

地方政府がゾンビ企業の淘汰に消極的な向きがあるのは、①GDPにマイナス影響を与え、業績評価に不利であること、②失業が増え、社会の安定にマイナスであること、③税収が低減し、地方政府の財源に影響するといった理由が考えられる。

地方政府は過剰生産能力削減の実施者であり、それをスムーズに進めるには地方政府の積極性を引き出さなければならない。例えば、重点産業の生産能力削減を目標として政府工作報告に記入することや、中央政府が生産能力過剰地域への財政移転を強化し生産能力削減による税収減少の影響を緩和することなどが考えられる。



### Ⅲ. 各地方の取り組み

今年に入り各地域は相次いで経済工作会議を開き、山東、山西など一部地域は生産能力削減の目標を政府工作報告に明確に記入した。

そのうち、山東省は、ゾンビ企業への援助を停止したほか、省内の鉄鋼、石炭、セメント、電解アルミ、板ガラス、造船、原油精練、ダイヤ製造の8産業の過剰生産能力を解消していく方針を示した。伝統的なエネルギー地域である山西省は、石炭、コークス、鉄・非鉄金属精練などの産業における過剰生産能力削減を強調した。

河北省の「2016年政府工作報告」では、2016年に鉄鋼生産能力を1,000万トン削減、今後4年間で鉄鋼生産能力を1.2億トン削減するとして、十三・五期間の末までに鉄鋼、セメント、板ガラスの生産能力をそれぞれ2億トン、2億トン、2億換算箱前後に抑える方針を示した。寧夏は2年間でセメント生産能力500万トン削減し、2017年までに、寧夏のセメント生産設備利用率は今の50%から80%前後へ引上げる方針を示した。

また湖北省、江西省など過剰生産能力がそれほど深刻でない地域においては、地域の特徴に応じ調整する方針が示されている。湖北省は、2016年に過剰生産能力および無効な供給を削減するとともに、医療、教育、金融、交通、情報通信などの分野における潜在的供給力を引き出すよう示した。江西省の場合では、十三・五期間、重点産業の集約度を向上し、産業構造の高度化を図ることが主要な目標とされている。

上述のように、多くの地域は過剰生産能力の削減を断行する姿勢を示したが、ただ関係者によれば、経済発展が遅れた一部地域では、新興産業がまだ経済を牽引するほどには成長しておらず、投資を引寄せることによって経済成長を後押しするという伝統的な考え方は依然として根強い。こういった地域に対し、過剰生産能力の削減など供給側改革を推進するとともに、引き続き総需要の引き上げに取組み、需給の両面から経済発展を促進していく必要があると思われる。

図表5 【ご参考】全国、および一部地域の過剰生産能力削減目標

十二・五期間における工業分野の遅れた生産能力淘汰の目標任務	工信部産業〔2011〕612号	遅れた生産能力の淘汰目標：鉄精練4,800万トン、スチール4,800万トン、コークス4,200万トン、電石380万トン、合金鉄740万トン、電解アルミ90万トン、銅精練80万トン、鉛精練130万トン、亜鉛精練65万トン、セメント3億7,000万トン、板ガラス9,000万換算箱、製紙1,500万トン、アルコール100万トン、化学調味料18.2万トン、クエン酸4.75万トン、皮製造1,100万枚、印染55.8億メートル、化学繊維59万トン、
国務院の過剰生産能力削減に関する指導意見	国発〔2013〕41号	十二・五期間の生産能力削減目標を2014年末までに達成した上で、2015年末までに追加で鉄精練1,500万トン、スチール1,500万トン、セメント1億トン、板ガラス2,000万換算箱を削減する
江蘇省政府の過剰生産能力削減に関する実施意見	蘇政発〔2013〕162号	五年間で、省内の鉄鋼生産700万トン、セメント1,000万トン以上、板ガラス300万換算箱以上、造船1,000トン以上を削減する
江西省政府の過剰生産能力削減に関する実施意見	贛府発〔2013〕162号	十二・五の過剰生産能力淘汰目標を2014年までに達成した上で、2015年に追加で鉄精練30万トン、スチール製造25万トン、セメント500万トン、板ガラス60万換算箱
山東省政府の国発41号文の徹底に関する意見	魯政発〔2014〕4号	2017年までに鉄鋼生産能力を5,000万トン、セメントを1.5億トン、電解アルミを400万トン、板ガラスを1億換算箱、造船能力が600万トン前後に抑え、石油精練、ダイヤの生産能力を元水準に維持する
吉林省政府の過剰生産能力の削減に関する意見	吉政発〔2014〕22号	五年間で、鉄精練250万トン、スチール製造203万トン、セメント260万トン、板ガラス130万換算箱の生産能力を削減する
内モンゴル自治区政府の過剰生産能力の削減に関する指導意見	内政発〔2014〕45号	2017年までに、省内のセメント生産能力800万トン、電解アルミ生産能力5.8万トン削減する

出所：政府発表によりBTMU(China)中国調査室作成



## 稲垣清の経済・産業情報

### 31 地方の書記・省長人事と2015年経済実績

#### 書記・省長の異動パターン

31省・市・区の書記は概ね2012年の党大会後に就任しているが、この間、失脚したのは河北省書記の周本順(1953年生)1人である。しかし、省長では、福建の蘇樹林(1962年生、中央委員)と四川の魏宏(1954年生、党員)の2人がいずれも、「周永康」(元政治局常務委員、無期懲役判決確定)との関連で失脚した。

周本順の後任には、貴州省書記の趙克志(1953年生)が転任した。そして、趙克志の後任書記には、習近平に近い陳敏爾(1960年生)が省長から昇格した。陳敏爾は次の世代の有力リーダーの一人である。

地方書記は北京、上海、重慶、広東、新疆書記が党内地位において、政治局員のポストに就く習わしであるが、その他の地方は基本的に中央委員である。このうち、北京市の郭金龍(1947年生)は、次期党大会で引退する見通しであるが、その他の3地方書記は、政治局員として留任できる年齢である。

天津市書記は前書記の孫春蘭(1950年生、女、政治局員)が統一戦線部長に転出したことにより黄興国(1954年生、中央委員)市長が代理に就任した。直轄市の一つである天津市書記は歴代概ね政治局員ポストであった。黄興国も浙江出身であり、習近平ブレーンの一人であり、2017年党大会において、中央委員から政治局員に昇格し、そのまま正式に天津市書記に就任するかどうか焦点である。

遼寧省書記の李希(1956年生)は31地方唯一の中央候補である。しかし、李希は陝西省延安書記、上海市副書記から2014年に遼寧省長に抜擢された習近平に近いリーダーであり、次期党大会では中央委員に昇格するであろう。

地方書記の定年(引退)は、概ね64歳である。この5年間で、遼寧省、安徽省両書記(いずれも、1950年生)が引退した。今後、1951、52年生の山西省王儒林、内蒙古自治区王君、黒龍江省王憲魁、浙江省夏宝龍、そして、陝西省趙正永などが2017年党大会で引退する可能性が高い。

書記に比べ、行政のトップである省長(市長・区主席)の年齢は比較的若い。「60後」(1960年代生まれ)が4人、中央候補委員が9人いる。同時に、「双非」(中央委員でも、中央候補委員でもない)、すなわち、党内地位は党員にとどまっている省長が5人おり、候補委員とともに、2017年党大会において、中央候補委員ないし中央委員の選出されるものと思われる。31地方の書記・省長の政治的地位の保証の一つが経済実績であり、そして中央(習近平)へのロイヤリティー(政権支持)である。

#### 地方経済は堅調な伸び

中国経済の減速が世界的な話題となっている中、2015年度の中国経済は26年ぶりという6.9%の低成長に終わった。しかし、31地方の単純平均でも7.9%成長であり、また多くの地方の実績が全国の数値を上回る高い伸びを示した。全国平均を下回った地方は、河北省(6.8%)、山西省(3.1%)、遼寧省(3.0%)、吉林省(6.5%)、黒龍江省(5.7%)、浙江省(6.0%)の6地方だけである。とくに、遼寧、黒龍江、吉林の東北3省の落ち込みが目立つ、「東北現象」と呼ばれるゆえんである。同時に、この東北には、遼寧の李希書記、黒龍江の陸昊省長、吉林省の巴音朝魯書記の次期有望幹部がおり、習近平体制の要となるリーダーである。習近平は2015年7月、吉林省を視察し、改めて「東北振興」を約束した。

地方リーダーにとって、経済発展は地方政治運営にとってきわめて重要な条件である。一定の成長確保による雇用確保、社会の安定が書記・省長の政治課題である。同時に、習近平政権へのロイヤリティー(政権支持)を示すためにも、成長を維持しつつも、「新常态」(質的成長)を目標にしなければならない。

2016年の成長、中国は6.5%という成長を見込んでいるが、全国に範を示しているのは、2015年実績と同様に、北京、上海、遼寧、山西、吉林の5地方だけであり、その他の地方はほとんど全国平均を上回る目標であり。貴州、チベット、重慶の3地方は10%成長を見込んでいる。

この中で、2016年最初の国内視察の対象となった重慶市の2015年の経済成長は、チベットと並んで全国一の11%であった。重慶を含む長江経済ベルト発展計画は「東北振興」と並んで、2016年の習近平政権の主要経済課題となっている。重慶は次期リーダーの一人である孫政才(1963年生、政治局員)が書記を務めている。今回の習近平の重慶視察は孫政才の政治力を見極めるためのものとの見方もある。広東省書記の胡春華(1963年生)と同じく、「60後」の有力後継者の一人であることは確かであり、重慶での実績を経て、2017年の党大会で、最高ポストである政治局常務委員に昇格するか、あるいは政治局員のまま別の地方に転出するか、その処遇が注目される。

31地方の書記・省長と経済(GDP)実績					
	書記	市長・省長・主席	2015年実績(%)	2016年目標(%)	備考
北京市	☆郭金龍(47)	王安順(57)	6.9	6.5	全国数値と同じ
天津市	黄興国(54、代理)	黄興国(54)	9.3	9	黄興国の代理はいつまでか
河北省	趙克志(53)	張慶偉(61)	6.8	7	前河北省書記は失脚(唯一の失脚書記)
山西省	王儒林(52)	李小鵬(59)候	3.1	6%前後	王は吉林省書記から、李は電力公司から
内蒙古自治区	王君(52)	巴特爾(55)	7.7	7.5	巴特爾は、日本留学組
遼寧省	李希(56)候	陳求発(54)	3	6	李希は唯一の候補委員、最も低い実績
吉林省	巴音朝魯(55)	蔣超良(57)候	6.5	6.5~7	巴(蒙古族)は共青団出身
黒龍江省	王憲魁(52)	陸昊(67)	5.7	6~6.5	陸昊は共青団出身、最年少省長
上海市	☆韓正(54)	楊雄(53)党	6.9	6.5~7	楊雄は「双非」、経済実績は全国と同じ
江蘇省	羅志軍(51)	石泰峰(56)候	8.5	7.5~8	石泰峰は新任
浙江省	夏宝龙(52)	李強(59)候	6	7~7.5	李強は習近平ブレーンの一人
安徽省	王学軍(52)	李錦斌(58)	8.7	8.5	王は省長からの昇格
福建省	優権(54)	于偉国(55)	9	8.5	前省長の蘇樹林は失脚
江西省	強衛(53)	鹿心社(56)	9.1	8.5	
山東省	姜異康(53)	郭樹清(56)	8	7.5~8	郭樹清は次期人民銀行行長候補なるも、書記昇格の可能性もある。
河南省	郭庚茂(50)	謝伏瞻(54)	8.3	8	謝は前國務院研究室主任
湖北省	李鴻忠(56)	王国生(56)	8.9	9%前後	李は、ハーバード研修組
湖南省	徐守盛(53)	杜家毫(55)	8.6	8.5	杜は上海出身
広東省	☆胡春華(63)	朱小丹(53)	8	7~7.5	胡は「60後」の最有力候補
広西自治区	彭清華(57)	陳武(54)候	8.1	7.5~8	彭は前香港中央代表
海南省	羅保銘(52)	劉賜貴(55)党	7.8	7~7.5	劉は前国家海洋局長
重慶市	☆孫政才(63)	黄奇帆(52)	11	10	孫は胡春華と並んで、「60後」の有力候補
四川省	王東明(56)	尹力(62)候	7.9	7%以上	前省長の魏宏は失脚、後任の尹力は衛生部出身
貴州省	陳敏爾(60)	孫志剛(54)党	10.7	10%前後	陳敏爾は習近平ブレーンの一人
雲南省	李紀恒(57)	陳豪(54)党	8.7	8.5	陳豪は「双非」
西藏自治区	陳全国(55)	洛桑江村(56)候	11	10%以上	陳全国は河南出身
陝西省	趙正永(51)	婁勤俊(57)候	8	8	趙正永は引退予定
甘肅省	王三運(52)	劉偉平(53)	8.1	7.5%以上	王三運も引退か?
青海省	駱惠寧(54)	郝鵬(60)候	8.2	7.5	駱は安徽出身、他地方ないし國務院に転出か?
寧夏自治区	李建華(54)	王正偉(56)	8	7.5	李建華は中央組織部出身、いずれ中央に戻るか?
新疆自治区	☆張春賢(53)	雪克来提・扎克尔(53)党	8.6	7	張春賢は次期常務委員候補の一人
全国			6.9	6.5%前後	

注:氏名後のカッコ内は生年(「19」を省略)。☆は政治局員、無印は中央委員、「候」は中央候補委員、「党」は党員(「双非」)を示す。経済実績数値は各地方発表。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



## BTMU の中国調査レポート(2016年1~2月)

- 海外駐在情報  
「供給側構造改革」を推進する中国  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160201\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160201_001.pdf)  
経済調査室(香港)
- BTMU 中国月報(2016年1月号)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/116010101.pdf>  
国際業務部
- ニュースフォーカス(2016年第1号)  
香港税関、中国のFTAにおける中継貿易促進策を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160113\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160113_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス(2016年第2号)  
香港行政長官、2016年の香港の施政方針を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160121\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160121_001.pdf)  
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214